

## 「防災・減災フォーラム 2006 in 沖縄」の開催状況

8月11日（金）沖縄産業支援センターにおいて、「地域防災を考える あなたの街は安全ですか～」をテーマに、企業や、一般参加者など約300人の参加のもと「防災・減災フォーラム 2006 in 沖縄」が開催されました。

基調講演では、琉球大学の河名俊男教授により、県内の地すべりや台風の高波、津波による過去の災害を中心に御紹介いただき、災害には様々な側面があり、それぞれの災害の特徴を認識する必要性を再認識させられました。

パネルディスカッションでは、沖縄国際大学非常勤講師の喜屋武臣市氏により、八重山地方で多くの犠牲者を出した、明和の大津波の事例を紹介いただき、2002年3月に2度にわたり石垣島地方に発令された津波警報で、避難住民の割合が37%、17%と低くなつたことを指摘し、住民の警報に対する意識改革の必要性を訴えられました。

引き続き、沖縄気象台業務課長の高尾俊則氏からは、日降水量100mm以上、200mm以上の日数が、20世紀初頭と比較してそれぞれ1.2倍、1.5倍と増えている現状と、スーパーコンピューターによる21世紀末の熱帯低気圧の予測結果として、熱帯低気圧の発生数は減少するものの、強い熱帯低気圧の数とそれに伴う降水も増加傾向にあるとの紹介がなされました。また、沖縄の地震活動にあたっては、2005年の有感・無感をあわせた地震の発生数は7000回にものぼるということで、沖縄県が決して地震が少ない場所ではないことの紹介がありました。



沖縄県海岸防災課長の与那霸義博氏からは、一義的には、危険な箇所のハード的な整備をしていくことはもちろんのこと、沖縄県が現在進めている沖縄県防災情報システムや、各種ハザードマップの整備によるソフト対策の紹介があり、行政側としては、知らせる努力、また、住民の皆さんには知る努力の必要性を述べられました。

また、中城村北上原自治会長の仲村和雄氏は、6月10日に発生した大規模な土砂災害に遭われた際、村道に亀裂が入った事を確認し、村へ連絡し対応を依頼するなど、地すべりの前兆現象をいち早くとらえ対応にあたった経過を紹介するとともに、被災後の住民対応での教訓を述べていただき、貴重な実体験を聞く機会となりました。

会場入り口の展示ブースの状況

